ロボット・テクノロジー関連株ファンド
－ロボテック－

運用報告書（全体版）
第22期

（決算日　2026年９月14日）

（作成対象期間　2026年３月14日～2026年９月14日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2015年12月７日～2050年９月13日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ．ＢＮＰパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ．ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	円建ての債券
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
https://www.daiwa-am.co.jp/

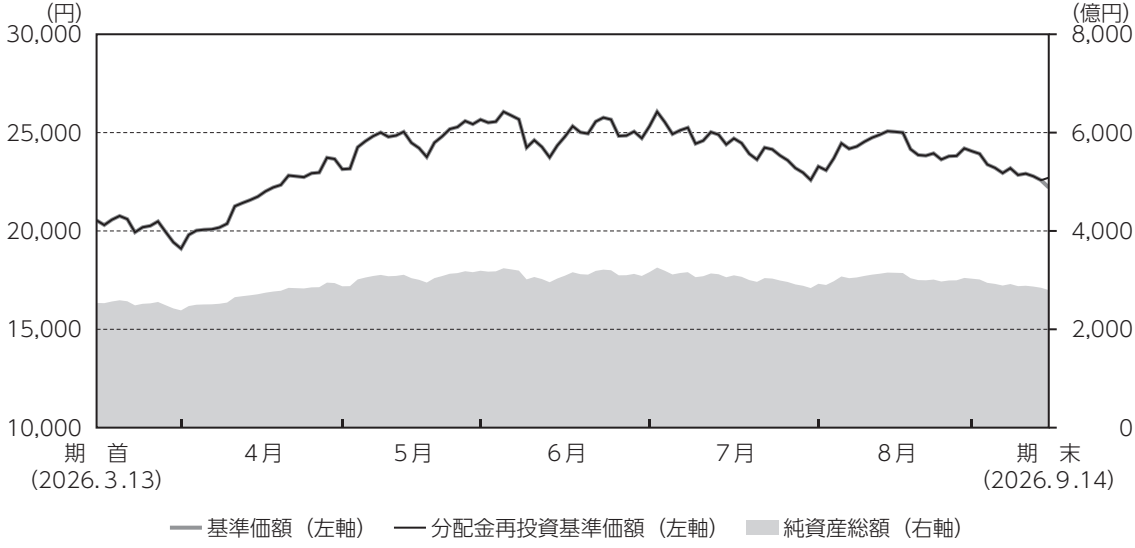
最近５期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World指数（税引後配当込み、円換算）		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期末(2024年９月13日)	17,374	150	△ 6.8	27,184	2.6	0.0	95.8	237,211
19期末(2025年３月13日)	17,475	0	0.6	28,967	6.6	0.0	99.1	229,030
20期末(2025年９月16日)	19,029	1,200	15.8	34,169	18.0	0.0	99.1	239,658
21期末(2026年３月13日)	20,538	450	10.3	38,265	12.0	0.0	98.3	253,604
22期末(2026年９月14日)	22,209	500	10.6	42,197	10.3	0.0	97.7	279,777

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）MSCI AC World指数（税引後配当込み、円換算）は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．（「ＭＳＣＩ」）の承諾を得て、MSCI AC World指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、ＭＳＣＩが開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html）
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注５）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注６）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：20,538円
期　末：22,209円（分配金500円）
騰落率：10.6%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、為替相場は円高に推移したものの、グローバル株式市況が上昇したことを主因として、上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年　月　日	基準価額		MSCI AC World指数（税引後配当込み、円換算）		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
（期首）2026年3月13日	20,538	－	38,265	－	0.0	98.3
3月末	19,102	△ 7.0	36,668	△ 4.2	0.0	98.9
4月末	23,139	12.7	40,923	6.9	0.0	99.1
5月末	25,661	24.9	42,920	12.2	0.0	99.2
6月末	25,322	23.3	43,281	13.1	0.0	98.8
7月末	23,277	13.3	42,676	11.5	0.0	98.8
8月末	24,053	17.1	44,307	15.8	0.0	98.7
（期末）2026年9月14日	22,709	10.6	42,197	10.3	0.0	97.7

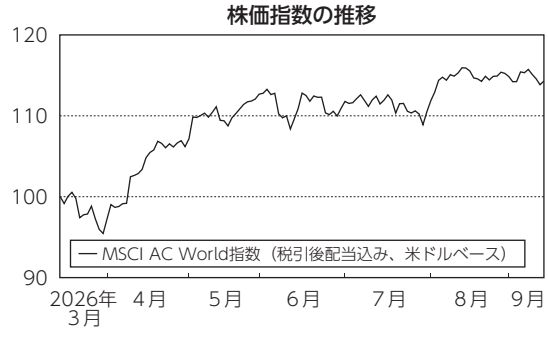
（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について　(2026.3.14～2026.9.14)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より2026年６月末にかけて、中東情勢の緊迫化に対する懸念が広がる中、一時下落する場面も見られましたが、米国とイランの停戦合意や旺盛なＡＩ（人工知能）関連の設備投資が好感され、上昇しました。当作成期末にかけては、ＡＩ投資の持続性への懸念が意識されたものの、好調な企業業績を背景に、堅調に推移しました。

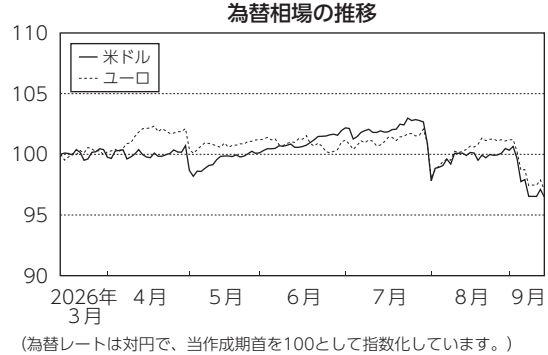


（指数は当作成期首を100として指数化しています。）

■為替相場（米ドル／円、ユーロ／円）

為替相場は、対円で米ドル、ユーロともに下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首から2026年５月上旬にかけて、日本政府・日銀が円買い／米ドル売りの為替介入を実施したこともあり、円高が進行しました。５月中旬から７月上旬にかけては、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の利上げ観測などから円安となりました。当作成期末にかけては、日米が円買い／米ドル売りの為替協調介入を実施したとみられたことなどから、急速に円高が進行しました。



（為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。）

ユーロ対円為替相場は、当作成期首から2026年７月中旬にかけて、中東情勢の緊迫化でリスク回避姿勢が強まり、原油価格の急騰によって日本の貿易収支悪化の思惑が強まったことでリスク回避の円買いは限定的となり、円安が進行しました。当作成期末にかけては、日米が円買い／米ドル売りの為替協調介入を実施したとみられたことなどから、急速に円高が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

※ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）：ＢＮＰパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（2026年４月に名称変更の約款変更をしました。）

■ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の３つのテーマに着目し、市場のさまざまなロボット関連産業の企業に投資を行います。「作る」では、ロボット産業におけるリーディングカンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業などに注目しています。「運ぶ」では、自動運転の実現を可能とするソフトウエアや半導体企業に注目しています。「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業などに注目しています。

当ファンドで注目する長期的な成長テーマとその投資機会は、引き続き強固であると考えています。将来的な成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことで、中長期的な信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

ポートフォリオについて　(2026.3.14～2026.9.14)

■当ファンド

当ファンドは、「ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」と「ダイワ・マネーストック・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期を通じて、「ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」を高位に組み入れました。

■ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の３つのテーマに着目し、市場のさまざまなロボット関連産業の企業に投資を行い、信託財産の成長をめざしました。企業規模の面では、アマゾン・ドット・コムやキーエンスのような大型株からアンバレラやプロセプト・バイオロボティクスなどの中小型株にも幅広く投資しました。地域別では、ロボット関連産業の技術革新において先進的な地域である米国や日本を中心に投資しました。

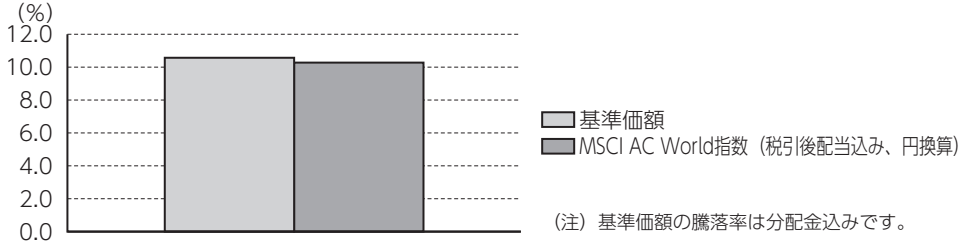
当作成期は、スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ（スペースＸ）を新たに組み入れました。スペースＸは地上のＡＩ（人工知能）インフラ、スターリンクによる通信インフラ、宇宙軌道上データセンター構想などを通じて、フィジカルＡＩの基盤となる垂直統合型インフラの構築をめざしています。同社は今後数年で多くの課題を克服していく必要があるものの、エコシステムにおけるユニークな立ち位置によって、ＡＩ経済を支える重要なインフラの中核となる可能性があるとみています。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の１万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（１万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2026年３月14日 ～2026年９月14日
当期分配金（税込み）（円）		**500**
対基準価額比率	(%)	2.20
当期の収益	(円)	500
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	12,208

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	1.50円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,951.42
(c) 収益調整金		6,704.79
(d) 分配準備積立金		4,051.07
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)		12,708.79
(f) 分配金		500.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)		12,208.79

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

■ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の３つのテーマに着目し、市場のさまざまなロボット関連産業の企業に投資を行います。「作る」では、ロボット産業におけるリーディングカンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業などに注目しています。「運ぶ」では、自動運転の実現を可能とするソフトウエアや半導体企業に注目しています。「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業などに注目しています。

当ファンドで注目する長期的な成長テーマとその投資機会は、引き続き強固であると考えています。将来的な成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことで、中長期的な信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

１万口当りの費用の明細

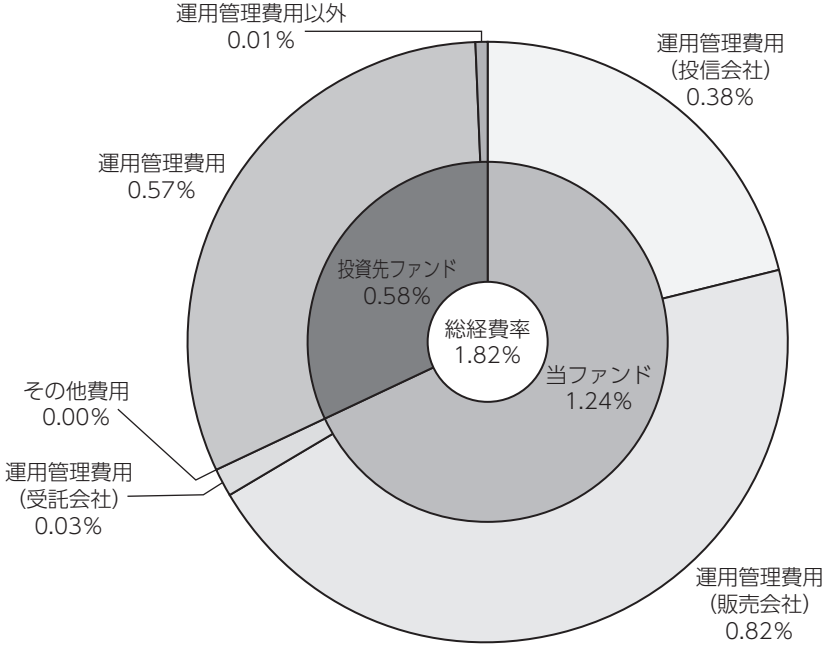
項　　目	当期 (2026.3.14～2026.9.14)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	148円	0.627%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は23,593円です。**
（投　信　会　社）	(46)	(0.195)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販　売　会　社）	(99)	(0.418)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(3)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.000	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	148	0.627	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.82%
①当ファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

（注１）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
（注４）各比率は、年率換算した値です。
（注５）①の費用は、１万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注６）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注７）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注８）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

（2026年３月14日から2026年９月14日まで）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	ＢＮＰパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	1,298,836.846	5,880,000	2,176,013.631	10,530,000

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等
(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネーストック・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

（2026年３月14日から2026年９月14日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	275,561	13,574	4.9	－	－	－
コール・ローン	8,205,663	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
国内投資信託受益証券			
ＢＮＰパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	56,937,095.627	273,212,653	97.7

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	1	1	1

（注）単位未満は切捨て。

＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年９月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	273,212,653	94.8
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	1	0.0
コール・ローン等、その他	15,030,299	5.2
投資信託財産総額	288,242,953	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年９月14日現在

項　　目	当　期　末
(A) 資産	**288,242,953,923円**
コール・ローン等	15,030,299,276
投資信託受益証券(評価額)	273,212,653,366
ダイワ・マネーストック・マザーファンド(評価額)	1,281
(B) 負債	**8,465,554,546**
未払収益分配金	6,298,797,925
未払解約金	319,555,064
未払信託報酬	1,846,080,186
その他未払費用	1,121,371
(C) 純資産総額(A－B)	**279,777,399,377**
元本	125,975,958,519
次期繰越損益金	153,801,440,858
(D) 受益権総口数	**125,975,958,519口**
１万口当り基準価額(C／D)	**22,209円**

＊期首における元本額は123,480,557,706円、当作成期間中における追加設定元本額は9,538,620,251円、同解約元本額は7,043,219,438円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は22,209円です。

■損益の状況

当期　自2026年３月14日　至2026年９月14日

項　　目	当　　期
(A) 配当等収益	**20,413,277円**
受取利息	20,413,277
(B) 有価証券売買損益	**26,429,033,376**
売買益	28,632,660,332
売買損	△　2,203,626,956
(C) 信託報酬等	△　**1,847,201,557**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**24,602,245,096**
(E) 前期繰越損益金	**51,033,758,827**
(F) 追加信託差損益金	**84,464,234,860**
(配当等相当額)	(　67,447,224,106)
(売買損益相当額)	(　17,017,010,754)
(G) 合計(D＋E＋F)	**160,100,238,783**
(H) 収益分配金	△　**6,298,797,925**
次期繰越損益金(G＋H)	**153,801,440,858**
追加信託差損益金	84,464,234,860
(配当等相当額)	(　67,447,224,106)
(売買損益相当額)	(　17,017,010,754)
分配準備積立金	69,337,205,998

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	18,935,516円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	24,583,309,580
(c) 収益調整金	84,464,234,860
(d) 分配準備積立金	51,033,758,827
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	160,100,238,783
(f) 分配金	6,298,797,925
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	153,801,440,858
(h) 受益権総口数	125,975,958,519口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
1万口当り分配金（税込み）	500円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》
■投資対象ファンドの名称変更について
2026年4月24日付で、投資対象ファンドの名称を以下の通り変更しました。
変更前：アクサ ＩＭ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
変更後：ＢＮＰパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

<補足情報>

当ファンド（ロボット・テクノロジー関連株ファンド　－ロボテック－）が投資対象としている「ダイワ・マネーストック・マザーファンド」の決算日（2025年12月９日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2026年９月14日）現在におけるダイワ・マネーストック・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンドの主要な売買銘柄

公　社　債

（2026年３月14日から2026年９月14日まで）

買		付	売		付
銘	柄	金　額	銘	柄	金　額
		千円			千円
1400国庫短期証券	2026/11/16	74,198,683			
1378国庫短期証券	2026/8/3	58,383,000			
1399国庫短期証券	2026/11/9	42,787,988			
1381国庫短期証券	2026/8/17	38,715,998			
1380国庫短期証券	2026/8/10	37,520,588			
1376国庫短期証券	2026/7/21	23,954,889			

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2026年９月14日現在におけるダイワ・マネーストック・マザーファンド（168,737,022千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2026年９月14日現在							
区　分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	117,300,000	117,090,964	68.7	－	－	－	68.7

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注３）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2026年９月14日現在						
区　分		銘　柄	年　利　率	額面金額	評価額	償還年月日
			%	千円	千円	
国債証券		1399国庫短期証券	－	42,900,000	42,831,069	2026/11/09
		1400国庫短期証券	－	74,400,000	74,259,895	2026/11/16
合　計	銘柄数	2銘柄				
	金　額			117,300,000	117,090,964	

（注）単位未満は切捨て。

＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

ダイワ・マネーストック・マザーファンド

運用報告書　第16期（決算日　2025年12月９日）

（作成対象期間　2024年12月10日～2025年12月９日）

ダイワ・マネーストック・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

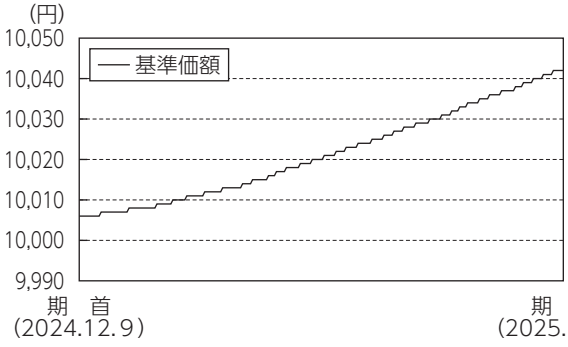
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2024年12月9日	10,006	−	56.2
12月末	10,007	0.0	69.8
2025年1月末	10,008	0.0	69.8
2月末	10,010	0.0	60.8
3月末	10,013	0.1	60.0
4月末	10,015	0.1	51.4
5月末	10,019	0.1	59.8
6月末	10,023	0.2	59.4
7月末	10,026	0.2	59.1
8月末	10,030	0.2	60.1
9月末	10,034	0.3	55.1
10月末	10,037	0.3	70.5
11月末	10,041	0.3	72.9
(期末)2025年12月9日	10,042	0.4	64.7

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首：10,006円　期末：10,042円　騰落率：0.4%
【基準価額の主な変動要因】
利息収入により、基準価額は上昇しました。
◆投資環境について
○国内短期金融市況
日銀の利上げを受けて、短期金利は上昇しました。
◆前作成期末における「今後の運用方針」
流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。
◆ポートフォリオについて
流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。
◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	−円
有価証券取引税	−
その他費用	−
合計	−

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公社債

(2024年12月10日から2025年12月9日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	460,355,293	32,086,550 (430,600,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) (　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公社債

(2024年12月10日から2025年12月9日まで)

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
1277国庫短期証券 2025/3/31	43,884,327	1231国庫短期証券 2025/5/20	32,086,550
1324国庫短期証券 2025/11/10	42,456,310		
1305国庫短期証券 2025/8/12	42,359,507		
1343国庫短期証券 2026/2/16	40,949,406		
1296国庫短期証券 2025/6/30	35,369,131		
1337国庫短期証券 2026/1/19	32,658,667		
1340国庫短期証券 2026/2/2	30,962,304		
1341国庫短期証券 2026/2/9	28,066,195		
1322国庫短期証券 2025/11/4	27,971,020		
1303国庫短期証券 2025/8/4	26,054,513		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当期末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	132,800,000	132,703,244	64.7	−	−	−	64.7

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注３）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	当期末			
		年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	1337国庫短期証券	−	32,700,000	32,682,529	2026/01/19
	1340国庫短期証券	−	31,000,000	30,977,943	2026/02/02
	1341国庫短期証券	−	28,100,000	28,078,393	2026/02/09
	1343国庫短期証券	−	41,000,000	40,964,377	2026/02/16
合計 銘柄数	4銘柄				
合計 金額			132,800,000	132,703,244	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年12月９日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	132,703,244	64.7
コール・ローン等、その他	72,294,456	35.3
投資信託財産総額	204,997,700	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月９日現在

項目	当期末
(A) 資産	**204,997,700,368円**
コール・ローン等	72,294,456,353
公社債(評価額)	132,703,244,015
(B) 負債	**−**
(C) 純資産総額(A − B)	**204,997,700,368**
元本	204,130,644,571
次期繰越損益金	867,055,797
(D) 受益権総口数	**204,130,644,571口**
１万口当り基準価額(C／D)	**10,042円**

＊期首における元本額は239,423,796,545円、当作成期間中における追加設定元本額は443,018,350,908円、同解約元本額は478,311,502,882円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ロボット・テクノロジー関連株ファンド　−ロボテック−	1,268円
ダイワ／ミレーアセット・インド株式ファンド　−インドの匠−	1,270円
ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジあり）	998円
ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジなし）	998円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド　−ロボテック−（為替ヘッジあり）	1,849円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年１回決算型）−ロボテック（年１回）−（為替ヘッジあり）	1,985円
ｉＦｒｅｅレバレッジ　Ｓ＆Ｐ500	10,594,492,058円
ｉＦｒｅｅレバレッジ　ＮＡＳＤＡＱ100	131,022,793,738円
クリーンテック株式ファンド（資産成長型）	1,802円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド　−ロボテック−（毎月決算／予想分配金提示型）	999円
世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）	1,501円
ｉＦｒｅｅＥＴＦ　日経平均レバレッジ・インデックス	5,075,253,288円
ｉＦｒｅｅＥＴＦ　日経平均ダブルインバース・インデックス	4,076,800,989円
ｉＦｒｅｅＥＴＦ　ＴＯＰＩＸレバレッジ（２倍）指数	1,788,504,305円
ｉＦｒｅｅＥＴＦ　ＴＯＰＩＸダブルインバース（−２倍）指数	640,407,643円
ｉＦｒｅｅＥＴＦ　日経平均インバース・インデックス	5,059,702,292円
ｉＦｒｅｅＥＴＦ　ＴＯＰＩＸインバース（−１倍）指数	7,911,533,868円
ｉＦｒｅｅＥＴＦ　ＪＰＸ日経400ダブルインバース・インデックス	79,873,923円
ｉＦｒｅｅＥＴＦ　Ｓ＆Ｐ500レバレッジ	977,167,177円
ｉＦｒｅｅＥＴＦ　Ｓ＆Ｐ500インバース	2,285,058,968円
ダイワ日本国債15−20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ　−ＳＬトレード−	5,039,566円
ブルベア・マネー・ポートフォリオ６	19,300,063,267円
ブル３倍日本株ポートフォリオ６	11,789,858,577円
ベア２倍日本株ポートフォリオ６	3,512,508,363円
ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ	11,569,330円
ダイワ／ミレーアセット亜細亜株式ファンド	1,148円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）　−ロボテック（年1回）−	1,588円
ダイワ／ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド	1,813円

＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,042円です。

■損益の状況

当期　自2024年12月10日　至2025年12月９日

項目	当期
(A) 配当等収益	705,454,602円
受取利息	705,454,602
(B) 有価証券売買損益	△ 7,808,839
売買益	837
売買損	△ 7,809,676
(C) 当期損益金(A＋B)	697,645,763
(D) 前期繰越損益金	138,942,634
(E) 解約差損益金	△960,649,455
(F) 追加信託差損益金	991,116,855
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	867,055,797
次期繰越損益金(G)	867,055,797

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》
■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について
2025年４月１日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）
＜変更前＞
（運用報告書）
委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。
＜変更後＞
（運用状況にかかる情報）
委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

ＢＮＰパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

第21期（決算日　2026年８月13日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ＢＮＰパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、このたび第21期の決算を行いました。当ファンドは、ＢＮＰパリバ・グローバル・ロボット関連株式マザーファンドの受益証券を通じて、日本を含む世界のロボット関連株式に投資することにより、信託財産の成長を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

引き続き一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ＢＮＰパリバ・アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内1-9-1　グラントウキョウノースタワー
https://www.bnpparibas-am.com/ja-jp/

《当運用報告書の記載内容に関する問い合わせ先》
電話番号：03-6377-2800
受付時間：9：00～17：00(土日祭日を除く)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2050年９月12日まで	
運用方針	ＢＮＰパリバ・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
ベビーファンドの運用方法	１．主として、マザーファンドの受益証券に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ２．マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ３．実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ４．資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
マザーファンドの運用方法	１．技術革新が進展することで、ロボットおよび自動システムならびにセンサーシステムが産業プロセス、交通、ヘルスケアおよびコンシューマー向けアプリケーションに、より一層統合されることを目指す分野に着目し、世界中の主としてロボット関連および自動システムに関する調査、開発、デザインおよび製作に従事する企業に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ２．ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行うことを基本とします。 イ）日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式から、ロボット・テクノロジーに関連する成長テーマを特定し、金融・経済情勢などを勘案することで長期にわたり成長の可能性を有する企業群を投資対象銘柄とします。 ロ）投資対象銘柄の中から、中長期的にロボット関連事業が業績に対して大きな影響を有することが期待される企業に着目し、高度な技術力、強力な経営陣、価格決定力および業績上方修正の可能性などを考慮することで、組入候補銘柄を選定します。 ハ）選定した組入候補銘柄から、ＢＮＰパリバ・アセットマネジメントの企業調査機能などを活用し、中長期的な業績拡大によって株価上昇が見込まれる銘柄を選択します。また、株価の上昇期待度、下落の余地やバリュエーションなどを考慮して組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 ３．株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ４．運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズＵＫリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 ５．外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ６．資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（繰越欠損補填後、評価損益を含む）等の金額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
17期末(2024年８月13日)	33,081	0	△ 1.0	98.4	259,050
18期末(2025年２月13日)	37,995	0	14.9	98.4	281,844
19期末(2025年８月13日)	38,662	0	1.8	97.3	278,689
20期末(2026年２月13日)	44,108	0	14.1	97.9	288,575
21期末(2026年８月13日)	52,612	0	19.3	98.7	338,343

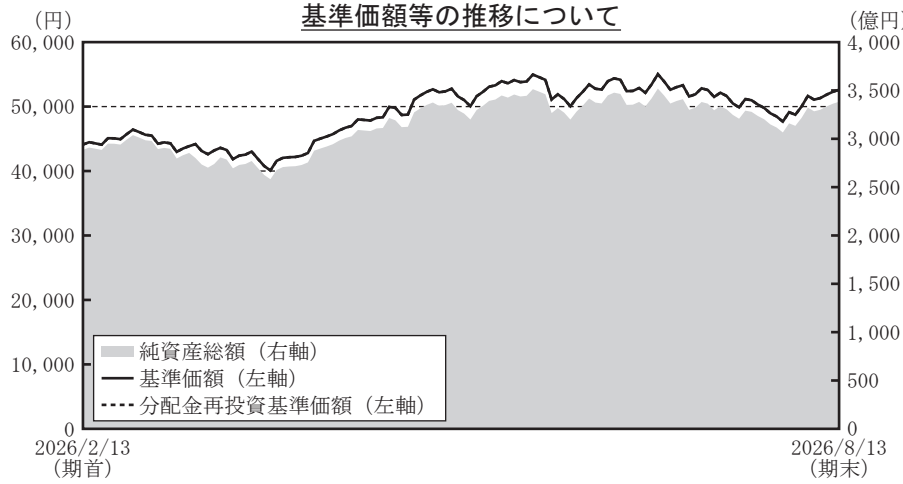
（注１）基準価額および分配金は１万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。なお、当期は分配金はありません。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
（注３）当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
（期首）	円	%	%
2026年２月13日	44,108	－	97.9
２月末	46,045	4.4	97.5
３月末	40,093	△ 9.1	96.9
４月末	48,697	10.4	98.3
５月末	54,108	22.7	97.4
６月末	53,449	21.2	98.1
７月末	49,134	11.4	97.9
（期末）			
2026年８月13日	52,612	19.3	98.7

（注１）基準価額は１万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。なお、当期は分配金はありません。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
（注３）当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2026年２月14日～2026年８月13日）



期　　首：44,108円
期　　末：52,612円（既払分配金（税込み）：0円）
騰 落 率：　19.3%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】
当期は、米国や欧州などの保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】
○グローバル株式市場
当期のグローバル株式市場は、上昇しました。期初より2025年10－12月期の決算発表において、当ファンドの組入企業の業績は堅調で、市場全体と比べても際立っていました。３月に入ると、中東における紛争の激化が市場を支配し、エネルギー供給の混乱を招いたことで、広範囲にわたってリスク資産の価格調整が見られましたが、４月に停戦合意と堅調な企業決算を受けて市場は力強く回復しました。中東におけるリスクは依然として残っており、原油価格高騰とサプライチェーンの混乱が消費者信頼感や企業活動に重くのしかかる可能性はあるものの、企業収益は堅調で、先行きの業績に対しても多くの企業が前向きな見通しを示しました。５月も引き続き堅調に推移し、株式市場は年初来で見ても良好なリターンを示しました。７月に入ると、2026年４－６月期の決算シーズンが始まり、当ファンドの組入企業の業績は好調さを示しました。2026年８月４日時点において保有銘柄48社のうち24社が決算を発表し、その内約83%が業績予想を上回りました。市場は当月概ね横ばいの推移となったものの、期を通じて上昇しました。

○為替市場
為替市場では、米ドル・円レートは期初の152円台から期末には159円台となり、ユーロ・円レートは期初の181円台から期末には183円台となりました。
当期は、米ドルはイラン情勢の緊迫化に伴う「有事のドル買い」や米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）利上げ観測による日米金利差を背景に円安が進みました。2026年７月31日に日米両政府が円買いの協調為替介入に踏み切ったことにより円高に転じましたが、期を通じては円安となりました。ユーロはドイツの財政拡大の効果により成長を牽引することが期待されたことや、ユーロ圏全体の底堅い経済および欧州中央銀行（ＥＣＢ）の利上げ観測により円安になりました。

【ポートフォリオについて】

○当ファンド

主要投資対象である「ＢＮＰパリバ・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

○ＢＮＰパリバ・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の３つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行い、信託財産の成長を目指しました。具体的には、ロボット関連産業、製造業・運輸・ヘルスケアなどの分野で自動化を行う企業、これらの企業の技術を下支えする半導体企業やソフトウェア企業などの銘柄を組み入れました。企業規模の面ではアマゾン・ドット・コムやキーエンスのような大型株からアンバレラやプロセプト・バイオロボティクスなどの中小型株にも幅広く投資しています。地域別ではロボット関連産業の技術革新において先進的な地域である米国、日本を中心に投資をしています。

期中は、スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ（スペースＸ）を新たに組み入れました。スペースＸは地上のＡＩインフラ、スターリンクによる通信インフラ、宇宙軌道上データセンター構想など通じて、フィジカルＡＩの基盤となる垂直統合型インフラの構築を目指しています。同社は今後数年で多くの課題を証明していく必要があるものの、エコシステムにおけるユニークな立ち位置によって、ＡＩ経済を支える重要なインフラの中核となる可能性があると見ています。

また、クリティカル通信、ビデオセキュリティ、アナリティクス分野のリーダーであるモトローラ・ソリューションズも新たに組み入れました。同社は、顧客企業における公共安全用ドローンの導入、法執行機関・警備会社における対ドローン技術の採用で大きな進展を遂げています。その他、中国のヒューマノイドロボットのリーダーであるUBTech Roboticsの買い増しも行いました。より良い収益機会を追求する観点から、これらの購入資金は、小米集団（シャオミ）（中国のコンシューマーエレクトロニクスおよび自動車メーカー）およびシンボティック（倉庫自動化ソリューション）といった組入比率の比較的小さい銘柄を全売却することにより捻出しました。

【当ファンドのベンチマークの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【分配金】

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳　（単位：円、１万口当たり、税込み）

	第21期
	2026年２月14日～2026年８月13日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	42,612

（注１）「当期の収益」は「費用控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備設立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

（注２）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注３）「当期の収益」および「当期の収益以外」の算出に当たっては、１万口当たりで小数点以下を切捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

○当ファンド

主要投資対象である「ＢＮＰパリバ・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れる方針です。

○ＢＮＰパリバ・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の３つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行います。

「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業などに注目しています。「運ぶ」では、自動運転技術を可能とするソフトウェアや半導体企業に注目しています。「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業などに注目しています。

米国では「１つの大きく美しい法案（ＯＢＢＢ法）」の成立により、インフラ整備や研究開発投資の即時減価償却が可能となることから、積極投資を行う企業にとって税制上のメリットが期待されます。欧州では、ドイツが5,000億ユーロのインフラ・気候変動対策の特別基金を創設し、2028年まで12年間にわたってドイツ企業61社による6,310億ユーロの国内投資計画が進行中です。

技術革新も活発に進められており、フィジカルＡＩ分野で目覚ましい進展が見られます。従来型の自動化関連企業が既存ハードウェアにＡＩを統合した新製品を続々投入しており、ファナックなどの企業ではＡＩの適用事例が拡大するにつれ、良好な導入実績が出始めています。新興企業や新たなビジネスチャンスも登場しています。ヒューマノイドロボットのような新しい形態も商業化段階に入りつつあり、ロボット関連企業やそのサプライチェーンにも新たな機会を提供しています。今後も、将来的な成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことで中長期的な信託財産の成長を目指します。

■１万口当たりの費用明細（2026年２月14日～2026年８月13日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	140円	0.286%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は48,896円です。
（投信会社）	(133)	(0.273)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.003)	販売会社分は、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	4	0.007	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(4)	(0.007)	
その他費用	3	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（その他）	(3)	(0.006)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	147	0.300	

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2026年２月14日～2026年８月13日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＢＮＰパリバ・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド	1,619,838	6,390,000	3,114,073	12,270,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買比率（2026年２月14日～2026年８月13日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ＢＮＰパリバ・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	81,024,158千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	315,263,748千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.25

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2026年２月14日～2026年８月13日）

(1) 利害関係人との取引状況

ＢＮＰパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

期中の利害関係人との取引等はありません。

ＢＮＰパリバ・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	38,421	321	0.8	42,603	1,551	3.6
為替	29,562	5,177	17.5	35,898	7,885	22.0

※平均保有割合　96.9%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

ＢＮＰパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	22,956千円
(b) うち利害関係人への支払額	598千円
(c) (b)／(a)	2.6%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＢＮＰパリバ銀行、ＢＮＰパリバ証券です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2026年２月14日～2026年８月13日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2026年８月13日現在）

親投資信託残高

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＢＮＰパリバ・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド	76,004,742	74,510,507	338,240,448

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成　（2026年８月13日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ＢＮＰパリバ・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド	338,240,448	99.7
コール・ローン等、その他	1,001,268	0.3
投資信託財産総額	339,241,716	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。

（注２）ＢＮＰパリバ・グローバル・ロボット関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建て資産（285,217,037千円）の投資信託財産総額（351,230,125千円）に対する比率は、81.2%です。

（注３）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは１米ドル＝159.40円、１香港ドル＝20.31円、１台湾ドル＝4.94円、１ノルウェークローネ＝16.79円、１ユーロ＝183.74円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2026年８月13日現在）

項目	当期末
(A) 資産	339,241,716,932円
コール・ローン等	61,268,191
ＢＮＰパリバ・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド(評価額)	338,240,448,741
未収入金	940,000,000
(B) 負債	898,359,575
未払信託報酬	898,359,575
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	338,343,357,357
元本	64,308,618,239
次期繰越損益金	274,034,739,118
(D) 受益権総口数	64,308,618,239口
１万口当たり基準価額(C／D)	52,612円

１．期首元本額　65,424,368,456円
　　期中追加設定元本額　1,435,124,803円
　　期中一部解約元本額　2,550,875,020円
２．１口当たり純資産額　5.2612円

■損益の状況

当期（自　2026年２月14日　至　2026年８月13日）

項目	当期
(A) 配当等収益	375,973円
受取利息	375,973
(B) 有価証券売買損益	55,332,857,086
売買益	55,728,028,396
売買損	△　395,171,310
(C) 信託報酬等	△　898,359,575
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	54,434,873,484
(E) 前期繰越損益金	159,080,704,663
(F) 追加信託差損益金	60,519,160,971
(配当等相当額)	(　59,375,465,967)
(売買損益相当額)	(　1,143,695,004)
(G) 計　(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	274,034,739,118
次期繰越損益金(G)	274,034,739,118
追加信託差損益金	60,519,160,971
(配当等相当額)	(　59,380,586,947)
(売買損益相当額)	(　1,138,574,024)
分配準備積立金	213,515,578,147

（注１）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,019,432,530円）、費用控除後の有価証券等損益額（53,415,440,954円）、信託約款に規定する収益調整金（60,519,160,971円）および分配準備積立金（159,080,704,663円）より分配対象収益は274,034,739,118円（10,000口当たり42,612.44円）ですが、当期に分配した金額はありません。

ＢＮＰパリバ・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日：2026年８月13日）

（計算期間　2025年８月14日～2026年８月13日）

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
運用方法	１．技術革新が進展することで、ロボットおよび自動システムならびにセンサーシステムが産業プロセス、交通、ヘルスケアおよびコンシューマー向けアプリケーションに、より一層統合されることを目指す分野に着目し、世界中の主としてロボット関連および自動システムに関する調査、開発、デザインおよび製作に従事する企業に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ２．ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行うことを基本とします。 イ）日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式から、ロボット・テクノロジーに関連する成長テーマを特定し、金融・経済情勢などを勘案することで長期にわたり成長の可能性を有する企業群を投資対象銘柄とします。 ロ）投資対象銘柄の中から、中長期的にロボット関連事業が業績に対して大きな影響を有することが期待される企業に着目し、高度な技術力、強力な経営陣、価格決定力および業績上方修正の可能性などを考慮することで、組入候補銘柄を選定します。 ハ）選定した組入候補銘柄から、ＢＮＰパリバ・アセットマネジメントの企業調査機能などを活用し、中長期的な業績拡大によって株価上昇が見込まれる銘柄を選択します。また、株価の上昇期待度、下落の余地やバリュエーションなどを考慮して組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 ３．株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ４．運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズＵＫリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 ５．外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ６．資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
株式組入制限	無制限

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
7期末(2022年８月15日)	21,962	△ 1.8	95.5	281,351
８期末(2023年８月14日)	24,434	11.3	97.2	272,244
９期末(2024年８月13日)	28,196	15.4	98.4	269,017
10期末(2025年８月13日)	33,147	17.6	97.3	289,024
11期末(2026年８月13日)	45,395	37.0	98.7	348,580

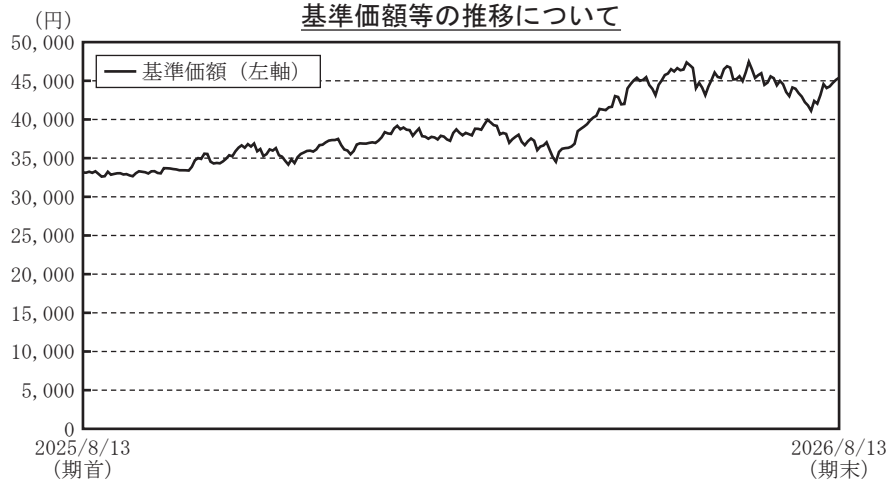
（注１）基準価額は１万口当たり。
（注２）当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
（期首）	円	%	%
2025年８月13日	33,147	－	97.3
８月末	33,048	△ 0.3	97.1
９月末	33,433	0.9	96.1
10月末	36,499	10.1	98.6
11月末	35,930	8.4	98.9
12月末	36,967	11.5	98.5
2026年１月末	37,673	13.7	97.9
２月末	39,630	19.6	97.5
３月末	34,530	4.2	96.8
４月末	41,956	26.6	98.3
５月末	46,634	40.7	97.3
６月末	46,090	39.0	98.0
７月末	42,391	27.9	97.7
（期末）			
2026年８月13日	45,395	37.0	98.7

（注１）基準価額は１万口当たり。騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2025年８月14日～2026年８月13日）



【基準価額の主な変動要因】

当期は、米国や日本などの保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は、上昇しました。期初より堅調な企業決算、米国関税を巡る情勢の落ち着き、９月の米利下げ再開を後押しする経済指標などが株式市場を支えました。10月も上昇基調を維持しました。米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）は２ヶ月連続で利下げを実施し、株式市場は金融条件が緩和に向かっていることを好感しました。2025年７－９月期の決算発表シーズンでは当ファンドの組入れ企業の決算はこれまでの四半期の中でも最も堅調な部類に入り、市場全体を大きく上回っています。2025年11月３日時点において保有銘柄50社のうち23社が決算を発表し、その内90％超が業績予想を上回りました。2025年の最後の月も上昇し、年間を通しても堅調なパフォーマンスとなりました。2026年も引き続き株価は上昇し、2025年10－12月期の決算発表では、当ファンドの組入企業の業績は好調なすべり出しで、市場全体と比べても際立っていました。予想を上回った企業は、ポートフォリオ全般で見られました。中でも情報技術セクターの銘柄が好調でしたが、産業自動化関連企業からも受注の改善や前向きな発言が多く見られ、過去数年の設備投資低迷期を経て成長再加速の兆しが見え始めています。３月に入ると、中東における紛争の激化が市場を支配し、エネルギー供給の混乱を招いたことで、広範囲にわたってリスク資産の価格調整が見られましたが、４月に停戦合意と堅調な企業決算を受けて市場は力強く回復しました。中東におけるリスクは依然として残っており、原油価格高騰とサプライチェーンの混乱が消費者信頼感や企業活動に重くのしかかる可能性はあるものの、企業収益は堅調で、先行きの業績に対しても多くの企業が前向きな見通しを示しました。５月も引き続き堅調に推移し、株式市場は年初来で見ても良好なリターンを示しました。７月に入ると、2026年４－６月期の決算シーズンが始まり、当ファンドの組入企業の業績は好調さを示しました。2026年８月４日時点において保有銘柄48社のうち24社が決算を発表し、その内約83％が業績予想を上回りました。市場は当月概ね横ばいの推移となったものの、期を通じて上昇しました。

○為替市場
為替市場では、米ドル・円レートは期初の147円台から期末には159円台となり、ユーロ・円レートは期初の172円台から期末には183円台となりました。
当期は、米ドルはイラン情勢の緊迫化に伴う「有事のドル買い」や米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）利上げ観測による日米金利差を背景に円安が進みました。2026年７月31日に日米両政府が円買いの協調為替介入に踏み切ったことにより円高に転じましたが、期を通じては円安となりました。ユーロはドイツの財政拡大の効果により成長を牽引することが期待されたことや、ユーロ圏全体の底堅い経済および欧州中央銀行（ＥＣＢ）の利上げ観測により円安になりました。

【ポートフォリオについて】
当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の３つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行い、信託財産の成長を目指しました。具体的には、ロボット関連産業、製造業・運輸・ヘルスケアなどの分野で自動化を行う企業、これらの企業の技術を下支えする半導体企業やソフトウェア企業などの銘柄を組み入れました。企業規模の面ではアマゾン・ドット・コムやキーエンスのような大型株からアンバレラやプロセプト・バイオロボティクスなどの中小型株にも幅広く投資しています。地域別ではロボット関連産業の技術革新において先進的な地域である米国、日本を中心に投資をしています。
期中は、スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ（スペースＸ）を新たに組み入れました。スペースＸは地上のＡＩインフラ、スターリンクによる通信インフラ、宇宙軌道上データセンター構想など通じて、フィジカルＡＩの基盤となる垂直統合型インフラの構築を目指しています。同社は今後数年で多くの課題を証明していく必要があるものの、エコシステムにおけるユニークな立ち位置によって、ＡＩ経済を支える重要なインフラの中核となる可能性があると見ています。
また、クリティカル通信、ビデオセキュリティ、アナリティクス分野のリーダーであるモトローラ・ソリューションズも新たに組み入れました。同社は、顧客企業における公共安全用ドローンの導入、法執行機関・警備会社における対ドローン技術の採用で大きな進展を遂げています。その他、中国のヒューマノイドロボットのリーダーであるUBTech Roboticsの買い増しも行いました。より良い収益機会を追求する観点から、これらの購入資金は、小米集団（シャオミ）（中国のコンシューマーエレクトロニクスおよび自動車メーカー）およびシンボティック（倉庫自動化ソリューション）といった組入比率の比較的小さい銘柄を全売却することにより捻出しました。

【当ファンドのベンチマークとの差異】
当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【今後の運用方針】
当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の３つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行います。
「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業などに注目しています。「運ぶ」では、自動運転技術を可能とするソフトウェアや半導体企業に注目しています。「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業などに注目しています。
米国では「１つの大きく美しい法案（ＯＢＢＢ法）」の成立により、インフラ整備や研究開発投資の即時減価償却が可能となることから、積極投資を行う企業にとって税制上のメリットが期待されます。欧州では、ドイツが5,000億ユーロのインフラ・気候変動対策の特別基金を創設し、2028年まで12年間にわたってドイツ企業61社による6,310億ユーロの国内投資計画が進行中です。
技術革新も活発に進められており、フィジカルＡＩ分野で目覚ましい進展が見られます。従来型の自動化関連企業が既存ハードウェアにＡＩを統合した新製品を続々投入しており、ファナックなどの企業ではＡＩの適用事例が拡大するにつれ、良好な導入実績が出始めています。新興企業や新たなビジネスチャンスも登場しています。ヒューマノイドロボットのような新しい形態も商業化段階に入りつつあり、ロボット関連企業やそのサプライチェーンにも新たな機会を提供しています。今後も、将来的な成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことで中長期的な信託財産の成長を目指します。

■１万口当たりの費用明細（2025年８月14日～2026年８月13日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	7円	0.017%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(7)	(0.017)	
その他費用	6	0.015	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（その他）	(6)	(0.015)	
合計	13	0.032	

（注１）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。期中の平均基準価額は38,869円です。
（注２）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2025年８月14日～2026年８月13日）

株　式

		買		売	
		株数	金額	株数	金額
国内	日本	千株 1,011	千円 8,608,604	千株 1,560	千円 10,301,448
外国	アメリカ	百株 31,573 (1,118)	千米ドル 388,228 (－)	百株 46,934	千米ドル 587,586
	香港	25,163	千香港ドル 348,180	30,295	千香港ドル 90,434
	台湾	340	千台湾ドル 60,143	1,790	千台湾ドル 260,562
	ノルウェー	65,898	千ノルウェークローネ 72,587	19,341	千ノルウェークローネ 18,870
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	166	20,466	－	－
	フランス	59	1,464	536	13,241
	ドイツ	2,013	8,505	6,570	40,571
	その他	288	20,878	193	21,214

（注１）金額は受け渡し代金。
（注２）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2025年８月14日～2026年８月13日）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	205,472,951千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	298,313,091千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.68

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（2025年８月14日～2026年８月13日）

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ADVANCED MICRO DEVICES	215	7,060,613	32,754	NVIDIA CORP	243	6,813,591	27,979
SK HYNIX INC-ADR	244	6,188,890	25,275	ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	144	5,478,378	37,995
AXON ENTERPRISE INC	51	4,639,731	90,736	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	66	5,117,987	77,531
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	1,151	4,010,817	3,484	ADVANCED MICRO DEVICES	209	5,110,853	24,381
SK HYNIX INC-GDS	28	3,911,955	135,648	GXO LOGISTICS INC	669	5,084,003	7,591
SITIME CORP	67	3,852,964	56,930	PROCORE TECHNOLOGIES INC	430	4,660,780	10,815
TESLA,INC.	57	3,844,253	67,420	EMERSON ELECTRIC COMPANY	225	4,582,877	20,283
ASML HOLDING NV	16	3,772,150	227,196	TERADYNE INC	91	4,302,083	47,161
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	155	3,685,112	23,750	CADENCE DESIGN SYS INC	89	4,287,082	47,755
ＳＭＣ	53	3,321,452	62,668	NXP SEMICONDUCTORS NV	134	4,155,657	30,864

（注１）金額は受け渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2025年８月14日～2026年８月13日）

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	87,057	321	0.4	118,415	1,551	1.3
為替	54,504	13,009	23.9	86,374	7,885	9.1

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	53,627千円
(b) うち利害関係人への支払額	618千円
(c) (b)／(a)	1.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＢＮＰパリバ銀行、ＢＮＰパリバ証券です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2025年８月14日～2026年８月13日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2026年８月13日現在）

(1) 国内株式

銘柄		前期末 株数	当期末 評価額 株数	当期末 評価額 金額
		千株	千株	千円
機械（35.4%）				
ナブテスコ		920	943	4,692,471
ＳＭＣ		62	104	8,065,519
ダイフク		1,949	1,472	9,305,984
電気機器（64.6%）				
三菱電機		2,199	1,957	11,784,752
安川電機		799	1,016	5,569,872
キーエンス		168	129	11,175,270
ファナック		1,867	1,793	11,668,018
合計	株数・金額	7,966	7,416	62,261,887
	銘柄数<比率>	7	7	<17.9%>

（注１）銘柄欄の（　）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の<　>内は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄	前期末	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
NXP SEMICONDUCTORS NV	1,338	—	—	—	半導体・半導体製造装置
KORNIT DIGITAL LTD	4,462	—	—	—	資本財
ADVANCED MICRO DEVICES	1,956	2,016	97,359	15,519,128	半導体・半導体製造装置
ALPHABET INC-CL C	2,072	1,627	55,709	8,880,081	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC.	4,091	3,122	83,469	13,305,108	一般消費財・サービス流通・小売り
APPLIED MATERIALS INC	1,133	1,128	61,845	9,858,096	半導体・半導体製造装置
AUTODESK INC	1,833	1,401	34,972	5,574,587	ソフトウェア・サービス
AXON ENTERPRISE INC	—	480	28,830	4,595,537	資本財
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	6,981	6,214	22,203	3,539,280	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	1,849	1,646	68,492	10,917,661	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC	2,303	1,456	47,053	7,500,334	ソフトウェア・サービス
COGNEX CORP	5,182	8,193	49,712	7,924,155	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DEXCOM INC	5,899	5,251	47,680	7,600,305	ヘルスケア機器・サービス
EMERSON ELECTRIC COMPANY	2,259	—	—	—	資本財
META PLATFORMS INC-CLASS A	584	687	39,773	6,339,873	メディア・娯楽
GXO LOGISTICS INC	6,527	—	—	—	運輸
GLOBUS MEDICAL INC-A	5,761	5,128	43,934	7,003,157	ヘルスケア機器・サービス
IMPINJ INC	818	1,101	19,777	3,152,591	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC	1,223	887	35,622	5,678,265	ヘルスケア機器・サービス
JBT MAREL CORP	1,698	1,708	20,245	3,227,108	資本財
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	796	708	20,335	3,241,487	資本財
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	—	1,804	14,337	2,285,319	半導体・半導体製造装置
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	259	296	42,261	6,736,486	半導体・半導体製造装置
MOTOROLA SOLUTIONS INC	—	363	17,088	2,723,859	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NOVANTA INC	2,182	2,209	36,903	5,882,494	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NVIDIA CORP	8,707	6,461	144,788	23,079,228	半導体・半導体製造装置
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	3,561	—	—	—	半導体・半導体製造装置
PTC INC	1,542	1,541	22,808	3,635,724	ソフトウェア・サービス
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	—	1,551	26,538	4,230,247	ソフトウェア・サービス
PROCORE TECHNOLOGIES INC	4,309	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PROCEPT BIOROBOTICS CORP	6,391	8,671	18,427	2,937,318	ヘルスケア機器・サービス
QUALCOMM INC	1,226	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SK HYNIX INC-ADR	—	2,448	37,807	6,026,580	半導体・半導体製造装置
SERVICENOW INC	301	2,245	28,056	4,472,190	ソフトウェア・サービス
SILICON LABORATORIES INC	1,017	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SITIME CORP	—	550	37,460	5,971,217	半導体・半導体製造装置
SPACE EXPLORATION TECHN-CL A	—	722	10,559	1,683,158	電気通信サービス
SYMBOTIC INC	1,545	—	—	—	資本財
SYNOPSYS INC	336	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TERADYNE INC	2,895	2,058	82,896	13,213,682	半導体・半導体製造装置
TESLA,INC.	—	551	18,057	2,878,327	自動車・自動車部品
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	652	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRIMBLE INC	5,350	4,762	26,836	4,277,812	ソフトウェア・サービス
VIAVI SOLUTIONS INC	—	6,575	28,346	4,518,474	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄		前期末	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）		百株	百株	千米ドル	千円	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A		1,086	－	－	－	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AMBARELLA INC		2,311	2,634	22,005	3,507,726	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	102,451	88,209	1,392,199	221,916,612	
	銘柄数<比率>	37	34	－	<63.7%>	
（香港）				千香港ドル		
XIAOMI CORP-CLASS B		25,672	－	－	－	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		－	10,532	129,122	2,622,474	一般消費財・サービス流通・小売り
UBTECH ROBOTICS CORP LTD-H		－	10,008	90,879	1,845,759	資本財
小計	株数・金額	25,672	20,540	220,001	4,468,234	
	銘柄数<比率>	1	2	－	<1.3%>	
（台湾）				千台湾ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		13,240	11,790	2,847,285	14,065,872	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	13,240	11,790	2,847,285	14,065,872	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<4.0%>	
（ノルウェー）				千ノルウェークローネ		
AUTOSTORE HOLDINGS LTD-W/I		113,606	160,164	222,467	3,735,235	資本財
小計	株数・金額	113,606	160,164	222,467	3,735,235	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<1.1%>	
（オランダ）				千ユーロ		
ASML HOLDING NV		－	166	26,016	4,780,345	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	－	166	26,016	4,780,345	
	銘柄数<比率>	－	1	－	<1.4%>	
（フランス）				千ユーロ		
SCHNEIDER ELECTRIC SE		2,291	1,814	56,445	10,371,251	資本財
小計	株数・金額	2,291	1,814	56,445	10,371,251	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<3.0%>	
（ドイツ）				千ユーロ		
SIEMENS AG		2,314	1,796	50,658	9,308,048	資本財
INFINEON TECHNOLOGIES AG		9,382	9,899	62,458	11,476,165	半導体・半導体製造装置
KION GROUP AG		4,556	－	－	－	資本財
小計	株数・金額	16,253	11,696	113,117	20,784,213	
	銘柄数<比率>	3	2	－	<6.0%>	
（その他）				千ユーロ		
SK HYNIX INC-GDS		－	94	9,270	1,703,284	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	－	94	9,270	1,703,284	
	銘柄数<比率>	－	1	－	<0.5%>	
ユーロ計	株数・金額	18,545	13,772	204,849	37,639,095	
	銘柄数<比率>	4	5	－	<10.8%>	
合計	株数・金額	273,515	294,476	－	281,825,049	
	銘柄数<比率>	44	43	－	<80.8%>	

（注１）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）小計欄の< >内は純資産総額に対する各通貨別評価額の比率。
（注３）合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。
（注４）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2026年８月13日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	344,086,936	98.0
コール・ローン等、その他	7,143,188	2.0
投資信託財産総額	351,230,125	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）期末における外貨建て資産（285,217,037千円）の投資信託財産総額（351,230,125千円）に対する比率は、81.2%です。
（注３）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは１米ドル＝159.40円、１香港ドル＝20.31円、１台湾ドル＝4.94円、１ノルウェークローネ＝16.79円、１ユーロ＝183.74円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年８月13日現在）

項目	当期末
(A) 資産	351,230,125,380円
コール・ローン等	7,051,517,163
株式(評価額)	344,086,936,817
未収配当金	91,671,400
(B) 負債	2,649,847,648
未払金	1,639,847,648
未払解約金	1,010,000,000
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	348,580,277,732
元本	76,788,184,334
次期繰越損益金	271,792,093,398
(D) 受益権総口数	76,788,184,334口
１万口当たり基準価額(C／D)	45,395円

１．期首元本額　87,194,268,706円
　　期中追加設定元本額　5,890,077,945円
　　期中一部解約元本額　16,296,162,317円
２．１口当たりの純資産額　4.5395円
３．当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
　　ＢＮＰパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
　　74,510,507,488円
　　ＢＮＰパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）
　　2,277,676,846円
　　期末元本合計　76,788,184,334円

■損益の状況

（2025年８月14日～2026年８月13日）

項目	当期
(A) 配当等収益	1,765,509,530円
受取配当金	1,602,191,645
受取利息	162,564,965
その他収益金	752,920
(B) 有価証券売買損益	94,216,334,672
売買益	119,895,281,751
売買損	△ 25,678,947,079
(C) その他費用	△ 46,429,323
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	95,935,414,879
(E) 前期繰越損益金	201,830,594,147
(F) 解約差損益金	△ 42,023,837,683
(G) 追加信託差損益金	16,049,922,055
(H) 計　(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	271,792,093,398
次期繰越損益金(H)	271,792,093,398

（注１）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注３）損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。